

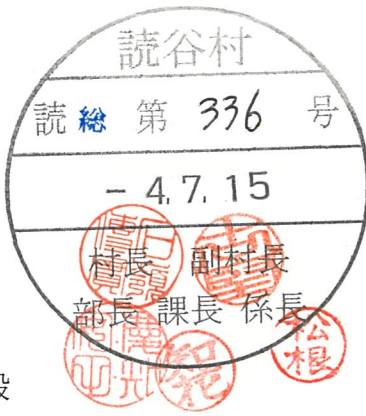
認定第6号

令和3年度読谷村下水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、令和3年度読谷村下水道事業会計決算を、別紙監査委員の意見書をつけて、議会の認定を求めます。

令和4年9月28日提出

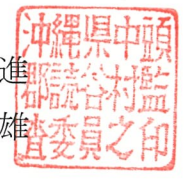
読谷村長 石 嶺 傳 實



読 監 第 37 号
令和 4 年 7 月 15 日

読谷村長 石嶺 傳實 殿

読谷村監査委員 比 嘉 進
読谷村監査委員 與那覇 徳雄



令和 3 年度読谷村下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 3 年度読谷村下水道事業会計決算及び決算付属書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和3年度

読谷村下水道事業会計決算審査意見書

読谷村監査委員

目 次

第1	審査の対象	2
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
第5	審査の概要	2
1	業務の概要	2
2	業務実績 (業務実績表)	3
3	予算の執行状況 (収益的収支、資本的収支(税込))	4
4	経営成績 (総収益、総費用(税抜))	6
5	財政状態 (貸借対照表(資産、負債・資本))	8
6	経営分析 (資産、資本構成比率、財務比率、収益率、労働生産性)	9
第6	審査意見 (決算状況、むすび)	12

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 本文及び表中に用いた比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 構成比は、合計が100となるよう一部調整した。
- 表中の符号等は、次のとおりである。
「-」……………該当数値がない、又は算出不能・不要
「0」……………0又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「0.0 (%)」……………比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」……………負数又は減数
「皆増」「皆減」……………比較の対象値が「0」のもの

第1 審査の対象

令和3年度読谷村下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月1日～

第3 審査の方法

審査は、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及び決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令に基づいて作成されているか、これらの書類が当年度下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるかについて、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書、決算附属書、事業報告書及び決算添付資料は、当年度の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

下水道事業は、令和2年4月1日から地方公営企業法が適用され、官公庁会計から公営企業会計に移行した。

第5 審査の概要

下水道とは、雨水や汚水を排水・処理するための管路及び処理施設のことを言い、公共下水道、流域下水道、都市下水路に分類されている。本村の下水道事業は、楚辺、都屋地域を対象とした単独公共下水道及び南部地域を処理区域とした流域関連公共下水道として整備を進め、管理運営を行っている。

雨水の排水を目的とする都市下水路の整備は行っていない。

1 業務の概要

令和3年度における、業務量については、下水道利用人口 6,899 人で、前年度の 6,728 人から 171 人の増加、年間有収水量は、810,790 m³で 11,369 m³(1.4%)の増加、年間有収率は 99.9%で前年度より 0.1 ポイント高くなっている。

建設改良工事は国庫補助事業として大木地内 525.9mの公共下水道工事(汚水)と 217.1m の公共下水道工事(雨水)、比謝地内において 373.5mの公共下水道工事(汚水)を実施している。また保存工事で維持修繕(汚水管渠)14 件を実施している。

収益的収支については、総事業収益 2 億 4,470 万円(前年度比 7.3%増)、総事業費用 2 億 6,072 万円(前年度比 4.2%増)で、収支差額 1,601 万円(前年度比 27.7%減)の損失

となっている。

資本的収支については、資本的収入 3 億 9,391 万円(前年度比 63.3%増)、資本的支出 4 億 1,151 万円(前年度比 64.8%増)となっている。

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額、1,759 万円については、損益勘定留保資金 485 万円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,274 万円で補填している。

2 業務実績

当年度における業務実績は、次のとおりである。

業務実績表

項 目	単位	令和3年度	令和2年度	年度比較	
				増 減	増減率
行政区域内人口	人	41,801	41,625	176	0.4
下水道利用可能人口	人	10,326	10,248	78	0.8
下水道利用人口	人	6,899	6,728	171	2.5
普及率	%	24.7	24.6	0.1	0.1p
水洗化率(接続率)	%	66.8	65.7	1.1	1.1p
年間総排水量(注1)	m ³	811,131	800,767	10,364	1.3
年間有収水量(注2)	m ³	810,790	799,421	11,369	1.4
年間有収率	%	99.9	99.8	0.1	0.1p
1日平均排水量	m ³	2,222	2,194	28	1.3
工事:建設改良工事件数	件	3	2	1	50.0
金額	円	252,180,500	71,889,400	180,291,100	250.8
補修工事件数	件	14	10	4	40.0
金額	円	3,764,467	2,158,089	1,606,378	74.4

(注1)年間総排水量:収益の対象とならない無収水量も含めた汚水の排水量

(注2)年間有収水量:収益の対象となった汚水の処理水量

当年度末における行政区域内人口 41,801 人、下水道利用可能人口 10,326 人、下水道利用人口 6,899 人になっており、当年度下水道事業の普及率は 24.7%、また水洗化率(接続率)は 66.8%(1.1 ポイント上昇)となっている。

年間総排水量は 811,131 m³(10,364 m³の増)、年間総有収水量は 810,790 m³(11,369 m³の増)で、有収率は 99.9%となっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入(税込)

(単位:円・%)

科目	年度	令和3年度				令和2年度		年度比較	
		予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	増減額	増減率
1 款 下水道事業 収益		229,145,000	244,706,062	100.0	106.8	228,148,111	100.0	16,557,951	7.3
1 項 営業収益		65,375,000	69,564,902	28.4	106.4	72,250,075	31.7	△2,685,173	△3.7
2 項 営業外収 益		163,767,000	175,141,160	71.6	106.9	151,805,841	66.5	23,335,319	15.4
3 項 特別利益		3,000	0	-	-	4,092,195	1.8	△4,092,195	皆減

収益的収入は、予算額 2 億 2,914 万円に対して、決算額 2 億 4,470 万円(収入率 106.8%)で、前年度と比べ 1,655 万円の増となっている。

構成比は営業収益 28.4%、営業外収益 71.6%となっている。

営業外収益は、1 億 7,514 万円です。主なものは長期前受金戻入 8,385 万円及び他会計補助金 7,215 万円である。

収益的支出(税込)

(単位:円・%)

科目	年度	令和3年度				令和2年度		年度比較	
		予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	増減額	増減率
1 款 下水道事業費 用		278,880,000	260,720,015	100.0	93.5	250,305,813	100.0	10,414,202	4.2
1 項 営業費用		253,629,000	238,831,520	91.6	94.2	224,131,305	89.5	14,700,215	6.6
2 項 営業外費用		21,953,000	21,886,940	8.4	99.7	23,690,351	9.5	△1,803,411	△7.6
3 項 特別損失		11,000	1,555	0.0	14.1	2,484,157	1.0	△2,482,602	△99.9
4 項 予備費		3,287,000	0	-	-	0	-	-	-

収益的支出は、予算額 2 億 7,888 万円に対して、決算額 2 億 6,072 万円(執行率 93.5%)で、前年度と比べ 1,041 万円の増となっている。

構成比は営業費用 91.6%、営業外費用 8.4%、特別損失 0.0%となっている。

営業費用は、2 億 3,883 万円である。内訳は汚水管渠費 1,682 万円、処理場費 3,068 万円、総係費 2,866 万円、減価償却費 1 億 3,691 万円及び流域下水道維持管理 2,574 万円等となっている。

営業外費用は、2,188 万円で、企業債利息である。

特別損失は、過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入(税込)

(単位:円・%)

科目	令和3年度				令和2年度		年度比較		
	年度	予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	増減額	増減率
1 款 資本的収入		513,014,000	393,914,000	100.0	76.8	241,217,000	100.0	152,697,000	63.3
1 項 企業債		191,800,000	139,700,000	35.5	72.8	74,300,000	30.8	65,400,000	88.0
2 項 他会計出資金		82,914,000	82,914,000	21.0	100.0	87,777,000	36.4	△4,863,000	△5.5
3 項 補助金		238,300,000	171,300,000	43.5	71.9	79,140,000	32.8	92,160,000	116.5

資本的収入は、予算額 5 億 1,301 万円に対して、決算額 3 億 9,391 万円(収入率 76.8%)で、前年度と比べ 1 億 5,269 万円の増となっている。

構成比は、補助金 43.5%、企業債 35.5%、他会計出資金 21.0%となっている。

資本的支出(税込)

(単位:円・%)

科目	令和3年度				令和2年度		年度比較		
	年度	予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	増減額	増減率
1 款 資本的支出		533,181,000	411,511,124	100.0	77.2	249,655,013	100.0	161,856,111	64.8
1 項 建設改良費		438,061,000	318,391,466	77.4	72.7	166,461,372	66.7	151,930,094	91.3
2 項 企業債償還金		93,120,000	93,119,658	22.6	100.0	83,193,641	33.3	9,926,017	11.9
3 項 国庫補助金 返還金		0	0	-	-	0	-	-	-
4 項 予備費		2,000,000	0	-	-	0	-	-	-

資本的支出は、予算額 5 億 3,318 万円に対して、決算額 4 億 1,151 万円(執行率 77.2%)で、前年度と比べ 1 億 6,185 万円の増となっている。構成比は建設改良費 77.4%、企業債償還金 22.6%となっている。

建設改良費 1 億 1,166 万円が翌年度に繰り越されている。

4 経営成績

経営成績は、次のとおりである

経営成績(税抜)

(単位:円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	年度比較	
				増減額	増減率
総収益		225,567,267	215,467,381	10,099,886	4.7
総費用		254,321,651	244,741,561	9,580,090	3.9
純利益		△28,754,384	△29,274,180	519,796	1.8
総収支比率		88.7	88.0		0.7p

当年度の総収益は、2億2,556万円で、総費用は2億5,432万円、差し引き2,875万円の純損失であり、前年度と比べ総収益が4.7%の増、総費用が3.9%の増となっている。

総収支比率は0.7ポイント上昇している。

総収益は、次のとおりである。

総収益(税抜)

(単位:円・%)

項目	年度	令和3年度		令和2年度		年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益		64,544,261	28.6	67,246,291	31.2	△2,702,030	△4.0
排水収益		59,237,161	26.3	58,081,693	27.0	1,155,468	2.0
他会計負担金		4,883,000	2.2	8,874,398	4.1	△3,991,398	△45.0
その他営業収益		424,100	0.1	290,200	0.1	133,900	46.1
営業外収益		161,023,006	71.4	144,128,895	66.9	16,894,111	11.7
受取利息		0	-	3,497	0.0	△3,497	皆減
他会計補助金		72,150,000	32.0	60,164,602	27.9	11,985,398	19.9
消費税還付金		0	-	0	-	-	-
補助金		5,000,000	2.2	950,000	0.4	4,050,000	426.3
長期前受金戻入		83,857,390	37.2	82,910,760	38.5	946,630	1.1
雑収益		15,616	0.0	100,036	0.1	△84,420	△84.4
特別利益		0	-	4,092,195	1.9	△4,092,195	皆減
過年度損益修正益		0	-	4,092,195	1.9	△4,092,195	皆減
その他特別利益		0	-	0	-	-	-
合計		225,567,267	100.0	215,467,381	100.0	10,099,886	4.7

営業収益は、6,454万円で、前年度と比べ270万円(4.0%)の減となっている。排水収益が、5,923万円(一般分5,023万円、基地分900万円)である。

営業外収益は、1億6,102万円で、前年度と比べ1,689万円(11.7%)の増となっている。主な

増減は、補助金 405 万円(426.3%)、他会計補助金 1,198 万円(19.9%)である。

長期前受金戻入は 8,385 万円、他会計補助金は 7,215 万円である。

総費用は、次のとおりである。

総費用(税抜)

(単位:円・%)

項目	年度	令和3年度		令和2年度		年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用		232,361,915	91.4	218,184,535	89.2	14,177,380	6.5
汚水管渠費		15,978,276	6.3	12,709,476	5.2	3,268,800	25.7
処理場費		28,261,806	11.1	29,206,345	12.0	△944,539	△3.2
総係費		27,803,245	10.9	19,892,612	8.1	7,910,633	39.8
減価償却費		136,911,488	53.8	134,784,700	55.1	2,126,788	1.6
流域下水道維持管理負担金		23,407,100	9.2	21,591,402	8.8	1,815,698	8.4
営業外費用		21,958,299	8.6	24,077,796	9.8	△2,119,497	△8.8
支払利息		21,886,940	8.6	23,690,351	9.7	△1,803,411	△7.6
雑支出		71,359	0.0	387,445	0.1	△316,086	△81.6
特別損失		1,437	0.0	2,479,230	1.0	△2,477,793	△99.9
過年度損益修正損		1,437	0.0	2,479,230	1.0	△2,477,793	△99.9
その他特別損失		0	-	0	-	-	-
合計		254,321,651	100.0	244,741,561	100.0	9,580,090	3.9

営業費用は、2 億 3,236 万円で、前年度と比べ 1,417 万円(6.5%)の増となっている。主な増減は、総係費 791 万円(39.8%)、汚水管渠費 326 万円(25.7%)の増である。減価償却費が 1 億 3,691 万円で営業費用の 58.9%(総費用の 53.8%)を占めている。

営業外費用は、2,195 万円で、前年度と比べ 211 万円(8.8%)の減となっている。大部分が企業債利息である。

費用構成別にみると、次のとおりである。

総費用の構成表(税抜)

(単位:円・%)

項目	年度	令和3年度		令和2年度		年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
職員給与費		18,422,588	7.2	19,714,192	8.1	△1,291,604	△6.6
光熱水費		5,277,496	2.1	5,186,724	2.1	90,772	1.8
通信運搬費		153,373	0.1	38,748	0.0	114,625	295.8
委託料		29,569,712	11.6	28,229,788	11.5	1,339,924	4.7
修繕費		3,764,467	1.5	494,300	0.2	3,270,167	661.6
動力費薬品費		581,000	0.2	934,000	0.4	△353,000	△37.8
材料費		0	-	32,146	0.0	△32,146	皆減
流域下水道維持管理費		23,407,100	9.2	21,591,402	8.8	1,815,698	8.4
減価償却費		136,911,488	53.8	134,784,700	55.1	2,126,788	1.6

支払利息	21,886,940	8.6	23,689,899	9.7	△1,802,959	△7.6
その他	14,347,487	5.7	10,045,662	4.1	4,301,825	42.8
合計	254,321,651	100.0	244,741,561	100.0	9,580,090	3.9

総費用の主なものは、減価償却費 1 億 3,691 万円、委託料 2,956 万円、流域下水道維持管理費 2,340 万円、支払利息 2,188 万円及び職員給与費 1,842 万円となっている。

5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、次のとおりである。

資産及び負債・資本状況(税抜)

(単位:円・%)

項目	年度	令和3年度		令和2年度		年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産の部	固定資産	5,053,329,541	97.9	4,899,991,896	98.3	153,337,645	3.1
	流動資産	106,635,217	2.1	82,797,306	1.7	23,837,911	28.8
	計	5,159,964,758	100.0	4,982,789,202	100.0	177,175,556	3.6
負債・資本の部	固定負債	1,586,642,576	30.8	1,544,610,029	31.0	42,032,547	2.7
	流動負債	115,334,484	2.2	106,391,799	2.1	8,942,685	8.4
	繰延収益	2,831,731,478	54.9	2,759,690,770	55.4	72,040,708	2.6
	資本金	412,859,835	8.0	329,945,835	6.6	82,914,000	25.1
	剰余金	213,396,385	4.1	242,150,769	4.9	△28,754,384	△11.9
	計	5,159,964,758	100.0	4,982,789,202	100.0	177,175,556	3.6

(1) 資産について

当年度末の資産合計は 51 億 5,996 万円で、前年度と比べ 1 億 7,717 万円(3.6%)の増となっている。構成比は固定資産 97.9%、流動資産 2.1%となっている。

ア 固定資産

固定資産は 50 億 5,332 万円で、その主なものは、土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産 46 億 7,793 万円、無形固定資産(下水道施設利用権)3 億 7,539 万円である。前年度と比べ 1 億 5,333 万円(3.1%)の増となっている。

イ 流動資産

流動資産は 1 億 663 万円で、その主なものは、現金預金 8,086 万円、未収金 2,577 万円(下水道使用料金 1,164 万円、当年度決算による消費税還付金 1,411 万円)である。前年度と比べ 2,383 万円(28.8%)の増となっている。

(2) 負債・資本について

当年度末の負債・資本合計は 51 億 5,996 万円で、前年度と比べ 1 億 7,717 万円(3.6%)の増となっている。

構成比は固定負債 30.8%、流動負債 2.2%、繰延収益 54.9%、資本金 8.0%、剰余金 4.1%

となっている。

ア 固定負債

固定負債は15億8,664万円で、全額が企業債である。前年度と比べ4,203万円の増となっている。

イ 流動負債

流動負債は1億1,533万円で、その主なものは、企業債9,766万円及び未払金1,509万円である。前年度と比べ894万円の増となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益は28億3,173万円で、長期前受金である。前年度と比べ7,204万円の増となっている。

エ 資本金

資本金は4億1,285万円で、その内訳は固有資本金、2億4,216万円、繰入出資金1億7,069万円である。前年度と比べ8,291万円の増となっている。

オ 剰余金

剰余金は2億1,339万円で、資本剰余金が前年度同額の2億7,142万円で利益剰余金は前年度と比べ2,875万円減少している。

6 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

(1) 資産及び資本構成比率について

資産及び資本構成比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	算式
固定資産構成比率	97.9	98.3	(固定資産/総資産)×100
流動資産構成比率	2.1	1.7	(流動資産/総資産)×100
固定負債構成比率	30.8	31.0	(固定負債/総資本)×100
流動負債構成比率	2.2	2.1	(流動負債/総資本)×100
自己資本構成比率	67.0	66.9	自己資本(資本合計+繰延収益)/総資本×100

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示すもので、前年度と数値に大きな変動はない。

資産の部の固定資産構成比率、流動資産構成比率はそれぞれ総資産に対する、固定資産、流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資産が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性が良好であるといわれるが、有形固定資産の構築物(排水

施設、処理施設、その他構築物、雨水施設)及び無形固定資産(施設利用権)が大きく占め、固定資産比率が高く流動資産比率は低い数値を示している。

負債・資本の部の固定負債、流動負債及び自己資本構成比率は純資本を構成するそれぞれの関係を示すもので、固定負債は全額企業債である。また流動負債も 84.7%は企業債で、負債総額に占める企業債の割合は 37.2%となっている。

自己資本構成比率は高率を示し、経営の安全性は高い。

(2) 財務比率について

財務比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	算式
固定長期適合率	99.6	100.5	固定資産/(自己資本+固定負債+繰延収益)×100
流動比率	92.5	77.8	流動資産/流動負債×100
当座比率 (酸性試験比率)	92.5	77.8	現金預金+(未収金-貸倒引当金)/流動負債×100

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との総合関係を示すものである。

固定長期適合率は、企業の安定度を示すもので自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達し、100%以下が望ましく低ければ低いほど良いとされているが、当年度は 100%以下の数値を示し前年度より若干良化している。

流動比率は、企業の支払い能力を見るもので1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので高率であれば支払い能力が高いとされ 200%以上が理想比率でこれと大きく乖離しているが、前年度よりは若干良化している。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされているが、前年度より良化しこの指標に近づいている。流動比率と同値を示しているのは、流動資産が当座資金の現金、預金及び未収金で占められているためである。

また資産構成比率でみるように当年度における流動資産比率が 2.1%と僅少率であり 100%に近い数値を固定資産が占めているため、負債に占める企業債の数値が大きい。

(3) 収益率について

収益率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	算式
総資本利益率	△0.6	△0.6	当年度純利益(純損失)/平均総資本×100
総収支比率	88.7	88.0	総収益/総費用×100
営業収支比率	27.8	30.8	営業収益/営業費用×100

総資本利益率は、総資本(期首と期末の平均)に対し、どれだけ利益をあげたかという企業の収益性を示すもので、前年度と同値となっている。

また総収支比率及び営業収支比率は、収益対費用の割合を示すもので、採算の基準点である100%以上が望ましいとされているが、前年度同様100%以下の数値を示している。

当年度は公営企業会計に移行した2年目で、総費用が総収益を上回り、純損失となっている。なお、減価償却費が総費用の53.8%、営業費用の58.9%を占めている。

(4) 労働生産性について

労働生産性の推移

項目		年度		算式
		令和3年度	令和2年度	
職員一人当たり	排水人口(人)	2,300	2,243	現在排水人口/所属職員数
	有収水量(m ³)	270,263	266,474	年間有収水量/所属職員数
	営業収益(千円)	23,188	24,083	営業収益/所属職員数

労働生産性は、職員数と業務量の関係、職員一人当たりの排水人口、有収水量、営業収益等によって示される。

所属職員数は3である。

営業収益が前年度より減になったのは、排水収益111万円(2.0%)増となったが、それを大きく上回る他会計負担金が399万円(4.5%)減となったことによるものである。

第6 審査意見

(決算の状況)

業務量について下水道利用人口(行政区域内人口)は、6,899人である。

年間総排水量は811,131 m³で、年間総有収水量は810,790 m³である。

損益収支については、総収益が2億2,556万円(税抜)で、営業収益6,454万円、営業外収益1億6,102万円となっている。

総費用は、2億5,432万円、営業費用2億3,236万円、営業外費用2,195万円となっている。

当年度純利益は、マイナス2,875万円(純損失)である。

財務比率について、固定長期適合率は99.6%で、100%以下であることが望ましいが、これを若干下回る数値となっていて、長期資金の範囲内で固定資産が調達されている。

また流動比率及び当座比率はともに92.5%で、公営企業として数値上の流動性は低い状況にあるが、前年度よりは良化している。

(むすび)

下水道は、台所やお風呂、トイレなどから排出された汚水を処理する施設で生活と密接に関わる施設である。

また村民が近代的で衛生的な生活を過ごすには、欠かすことのできない重要なサービスである。

しかし本村の下水道普及率は24.7%、水洗化率(接続率)66.8%にとどまっており、施設の遊休化にならぬよう今後も施設の整備拡充を図りながら、下水道事業への住民の理解を深めるため普及に向けた啓発活動にも努め、下水道施設の更なる整備の促進と健全な事業運営に取り組まれない。